

新時代のデジタル情報の活用を東北支部域の都市計画で考える

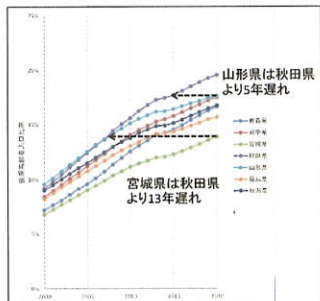
赤川 俊哉 株式会社オオバ

宮城県仙台市は、2021年4月5日から5月11日までの間、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い「まん延防止等重点措置」が適用された。そのような状況下の中、4月24日土曜日午後、2021年度日本都市計画学会東北支部総会ならびに勉強会がオンラインにより開催された。

総会にはオンライン参加者23名、後半の勉強会は「新時代のデジタル情報の活用を東北支部域の都市計画で考える」と題して78名が参加した。

1. マクロデータから見た東北支部域

勉強会の最初の発表は、東北芸術工科大学の古藤浩教授による「人口・社会経済マクロデータから見た東北支部域」と題して、人口や産業、求人や純資本ストックの動きについて発表が行われた。特に、東日本大震災の前後で人口や産業が大きく変わり、復興と共に盛況となる産業も震災10年目を迎え震災前の状況に戻りつつあるものや、引き続き成長を続けるもの、さらには震災前から落ち込みが続くもの等、東日本大震災を起点に変化したことが示された。



古藤氏の発表資料の一部

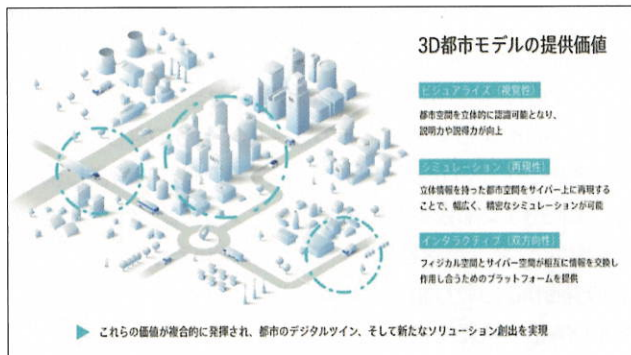
また、人口については、高齢化率が全国1位の秋田県における後期高齢者人口比率を下に、他県に比べてどの程度高齢化の先進国であるのかを示すことで、各県がとるべき今後の方向性を示唆していた。

2. まちづくりのデジタルトランスフォーメーション (UDX)

勉強会の2人目は、国土交通省 東北地方整備局建設部 課長 村山弘晃氏による「まちづくりのデジタルトランスフォーメーション (UDX) 事業 Project PLATEAU について」と題して、国土交通省の取組について発表された。

国土交通省では、PLATEAU (プラトー) プロジェクトとして、都市計画のために作成されている「都市計画基本図」等の都市の図形情報と、航空測量等によって取得される建物・地形の高さや建物の形状情報を掛け合わせて建物等の3次元モデルを作成。さらに、都市計画基礎調査等によって取得された属性情報を付加して全国56都市、約10,000km²の3D都市モデルを整備した。

また、3D都市モデルのユースケースとして、地方自治体や



村山氏の発表資料の一部

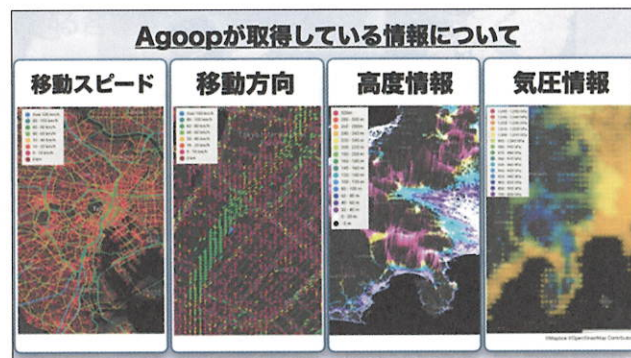
エリアマネジメント団体、民間企業とパートナーリングを行い、「カメラ・センサーを活用した都市活動の可視化」や「災害リスク情報の可視化を通じた防災政策の高度化」さらには「データを活用したまちづくり・都市開発の高度化」など様々な取り組みが紹介された。

3. 都市計画における人流データ活用法

勉強会の最後は、(株)Agoop 代表取締役社長 柴山和久氏による「ニューノーマル時代に対応する人流データ活用法」と出して発表が行われた。柴山氏は、スマートフォンが持つ位置情報や各種センサー情報を蓄積し、独自の技術で解析することで、ビジネスに新しい価値と視点をもたらす情報提供を行っている。特に、ビッグデータをディープデータ化することで人流データの活用方法は更に広がることも唱えた。

発表では、豪雨や地震等の災害時における人々の避難行動状況やコロナ禍における人流データの解析によるリモートワークの定着状況等が紹介された。

今回の勉強会では、多くの参加者からオンラインのチャットを使った質問が多数寄せられ関心の高さが伺われた。



柴山氏の発表資料の一部